

成蹊大学政治学研究会

『ポリ研白書—Ver.2020』

共通テーマ「新型コロナウイルス」

# 目次

代表挨拶	p.2
本論①：コロナ禍と新自由主義	pp.3-
本論②：コロナ禍での日・インドネシア首脳会談	pp.10-
本論③：コロナとスウェーデン	pp.13-
本論④：中国のコロナ外交	pp.15-
本論⑤：日本の安全保障—拡大する中国の抑止—	pp.18-
編集後記	pp.26

※表紙には、『成蹊大学図書館』ホームページ「図書館案内|ギャラリー」の画像を使用しました。  
(<https://www.seikei.ac.jp/university/library/info/gallery.html>) (2020年11月10日閲覧。)

# 代表挨拶

成蹊大学政治学研究会 代表

この度は、当会作成の『ポリ研白書』をご覧いただきありがとうございます。今年はコロナ禍の影響により、大変残念ですが櫛祭での講演会を開催することができませんでした。毎年楽しみにして下さった皆様には申し訳ございません。そこで今年は各部員が制作し、部内で発表した研究レポートを『ポリ研白書』として Web 上で公開することに致しました。

成蹊大学政治学研究会は、少人数でアットホームな雰囲気の中活動しております。現部員の所属学部は法学部、経営学部、文学部、と専攻の垣根なく政治に興味・関心のある学生が集う形で構成されています。2006年に設立されてから様々な活動を行っており、例年櫛祭時には、政治家や有識者の方をお招きしての講演会を主催しています。そして、長期休暇には多角的な視野を養うために学外へのフィールドワークを行ってきました。学内では各自の興味関心について調べて発表するコラム発表、そして担当者が決めたテーマについてディスカッションを行うゼミも開催しています。今年からは映画や動画を鑑賞し、その時代的・政治的背景について考察するという新たな試みも始めました。もし、私どもの活動について、より詳しく知りたいとお思いになられた方は下記の HP や Twitter をご参照いただけますと幸いです。また、当会に興味を持って下さった方がいらっしゃいましたら、新規部員を随時募集しておりますのでお気軽にお問い合わせ下さい。

今年の『ポリ研白書』のテーマは「新型コロナウイルス」です。このテーマを踏まえ、各部員が興味・関心をもった分野を掘り下げて研究レポートを作成し、部内で発表を行いました。部員がどのようなことに興味・関心を抱き、考察を深めているのか等には是非注目していただきたいと思います。

この『ポリ研白書』が、皆様の政治に対する興味を少しでも刺激するところになれば、私たちにとってこれ以上の喜びはありません。

お問い合わせ

HP : <https://poliken.wixsite.com/seikei-poliken>

Twitter : @poliken\_seikei

Mail : poliken\_seikei@yahoo.co.jp

# 本論①：コロナ禍と新自由主義

担当：3年生

## 問題の所在

現在進行形で人類を脅かす新型コロナウイルスのパンデミック（以下、「コロナ禍」）は、プラネタリー・バウンダリー（惑星的限界）を露呈させる地球システムの危機という問題群<sup>1</sup>の一つとして位置付けられていくことだろう。かねてより、人類の諸活動が地球表面上を席卷する「人新世（Anthropocene）」において、人類は地球システムの限界を突破し、自滅へと向かっているとの指摘が、SF小説の世界においてのみならず、アカデミズムにおいてもなされてきた。<sup>2</sup> また、そのようなポスト・ヒューマン世界においても、耐性のある生物、少なくともウイルスや細菌は生存し、彼らによる新しい生態系が構築されるという予測すらなされていた。つまり、今回のコロナ禍は、このような地球システムにあぐらをかいた人類社会の不安定性・レジリエンス（強靱さ）への挑戦と受け取ることが可能である。

このように考えると、危機としてのコロナ禍は、われわれが日常において受け入れている「矛盾」（必ずしも可視化されている社会問題ではない）を可視化したと言えよう。自然科学的な問題であると同時に人文・社会科学的な問題でもあるという意味で、コロナ禍は水俣病などの公害や原子力発電の問題などとも同様に受け止める必要がある。つまり、上記の問題群の背景には、新自由主義的なグローバル資本主義からの要請によるモノカルチャー化したアグリビジネス、および過剰な産業化／開発などを受けるグローバル・サウスの国々、ひいてはそれを下支えするリベラル・デモクラシー諸国との共犯関係があるのだ。

そして、この政治的権力と経済的権力の癒着という共犯関係は、デモクラシーの寡頭化や機能不全を招いている。これは、リベラル・デモクラシーが、民族紛争や移民／難民問題、国民国家の自明性喪失などの外在的問題だけでなく、代表制の危機や政治行動の形骸化、政治的な排除などの内在的問題にも対応できていないことから、いわゆる「民主主義の危機」として理論的にも実務的にも批判にさらされ続けている問題であり<sup>3</sup>、先進資本主義諸国での新自由主義のグローバルな展開と政治的な統治性の問題へと繋がっていく。

したがって本稿では、このような問題意識のもと、コロナ禍が可視化した、新自由主義による、グローバル資本主義の持続性の喪失と統治性の問題について考察していく。

## 新自由主義的なグローバル資本主義の展開

### 新自由主義とは

新自由主義（neoliberalism）とは、経済地理学者のデヴィッド・ハーヴェイによれば、「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論」

<sup>1</sup> ここでは、気候変動、生物多様性の喪失、窒素・リンや人工化学物質による汚染、成層圏オゾン層の破壊、海洋の酸性化などのこと。

<sup>2</sup> 土佐弘之『ポスト・ヒューマニズムの政治』人文書院、2020年、10-11頁。

<sup>3</sup> 山田竜作「包摂／排除をめぐる現代デモクラシー理論——「闘技」モデルと「熟議」モデルのあいだ」『年報政治学』日本政治学会、2007年58巻1号、144頁／鶴飼健史「境界線の政治理論——社会的排除と包摂をめぐる代表制民主主義」『西南学院大学法学論集』西南学院大学学術研究所、2016年48巻3・4号、276頁。

<sup>4</sup>であり、1970年代以降、とりわけ1980年代に本格化する市場中心主義的なイデオロギーである。

新自由主義を支える思想や理論は一義的ではないが、主要な思想家には、フリードリヒ・ハイエクが挙げられる。彼は1960年に著書『自由の条件』において、市場だけが人間社会において分散した知識を十分に活用できるのであって、市場そのものが自生的に成長できる「自制的秩序 (spontaneous order)」を持つと主張した。

そのような新自由主義は、アメリカが世界銀行やIMF（国際通貨基金）を利用し、国際市場での金融自由化や法人税率の引き下げを主導するとともに、現在の国際政治経済システムに至るグローバルな資本主義運動として拡大していった。新自由主義的なグローバル資本主義の異質性は、国際経済システムの成立の歴史と比較すると見えてくるので、差し当たり振り返っておこう。

## 国際政治経済システムの変遷

アメリカは、第二次世界大戦後の経済的な世界秩序を、ブレトンウッズ体制という世界銀行とIMFを中心とした世界金融システムとして打ち出した。それは金ドル本位制に裏付けされた国際通貨ドルを基盤とする自由貿易体制であったが、「レッセ・フェール (laissez-faire)」を基調とする古典的自由主義とは異なり、1929年の大恐慌に対応したケインズ型の自由主義を参考にしたニューディール自由主義であった。20世紀の経済学に革命的転換をもたらしたジョン・メイナード・ケインズは、それまでの常識であった財政保守主義を覆し、有効な需要の創出のために積極的な財政政策を推進した。のちに国際政治学者のジョン・ラギーによって「埋め込まれた自由主義 (embedded liberalism)」と称される戦後の経済体制は、1970年代まで中道政治と資本主義諸国の経済的平等化を進めた。

しかし1970年代初頭には、金ドル本位制から変動相場制への移行とニクソン・ショックやオイル・ショックが発生したことで、各国内経済がスタグフレーション化し、サッチャリズムやレーガノミクスに代表される新自由主義という新たなオルタナティブが台頭した。新古典派経済学およびリバタリアニズムが想定したような「小さな政府」を志向する新自由主義イデオロギーは、「労働市場の柔軟化」やトリクルダウン仮説を旗印に、セーフティネットの取り外しや高額所得者への優遇をはじめとした政治的な諸政策に用いられてきた。その結果、1970年代における資本拡大と福祉国家という「資本主義の黄金時代」の仕組みを骨抜きにした。すなわち富の拡大メカニズムが、政府の規制内でケインズ主義的な分配に基づいたものから、経済的強者への投資によるものへと転換したのであった。

## 新自由主義的なグローバル資本主義とは

経済学者のダニ・ロドリックは、金融市場の国境を越えた自由化を「ハイパーグローバル化」と名付け、これが「国民国家」と「民主主義」とは鼎立し得ないという「世界経済の政治的トリレンマ」を提唱した。<sup>5</sup> ロドリックは、金融市場のグローバル化が持つ権力性——新自由主義的に国家から脱出した金融資本主義は、従来の金本位制や国民国家の範囲で制限されていた自由貿易とは異なり、社会的な公正や責任を顧みず最大限の利潤獲得へ奔走するため、中心と周縁を画定する力を持つ——に

---

<sup>4</sup> デヴィッド・ハーヴェイ（渡辺治・森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳）『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社、2007年、10頁。

<sup>5</sup> ダニ・ロドリック（柴山桂太・大川良文・及川直志訳）『グローバル化・パラドクス——世界経済の未来を決める三つの道』白水社、2014年、233-240頁。

着目した。その上で、国家と市民社会の対抗関係を解消し、ハイパーグローバル化の権力抑制を図る解決策を「健全なグローバル化」として提示した。

また歴史学者のウォルター・シャイデルによると、1987年から2013年までの金融グローバル化の結果、地球上の1億人に1人の超富裕層の富が年平均6%増えており<sup>6</sup>、世界の富は「1%」どころか「上位1万分の1 (Upper Ten-Thousandth)」に集約されているという。<sup>7</sup>

あるいは都市社会学者のサスキア・サッセンは、先進資本主義諸国であるグローバル・ノースの国々が、グローバル・サウス諸国の経済に自由にアクセスできる——国家間の境界線ではない、新しいタイプの境界線を作る力がある——主体が、世界銀行・IMFだけでなく、外国政府・企業——そしてこれらは非民主的、閉鎖的な機関での決定を好む——にまで広がっていることを指摘した上で、<sup>8</sup> グローバル資本主義の主体が、グローバル・サウスへの搾取を行っているだけでなく、国家内システムにおける人々を末端・周縁へ人為的に〈放逐〉(expulsion)しているというダイナミクスを見出した。<sup>9</sup>

これらの研究分析から言えることは、現在のメカニズムには、包摂される人々と排除あるいは〈放逐〉される人々が、極端な比率でトレードオフの関係になっているという構造的な不均衡があるということだ。例えば、グローバル・ノースにおいては、地域地理的な不均等の度合いが高いため、ある地域には犠牲が生まれてもある地域は富む傾向があることや、また公的な役割を担う国家が大企業に優越できずに、法人税の減額や緊縮政策を余儀なくされるといった事情がある。さらにグローバル・ノースでも同様に、社会・経済的な下層階級の視点からは悲惨な結果となっているグローバル資本主義が、上層階級の観点からは成功しているという視点による齟齬があり、(後述するように)人々が新自由主義的な統治法を内面化した結果、このような不均衡が許容されていると言えよう。

## コロナ禍との関係

まとめると、コロナ禍以前の世界で進行していたことは、新自由主義的なグローバル資本主義による支配と搾取の深化であった。具体的には、金融企業やグローバル企業に富が偏在し、国内/地球内での経済的二極化が拡大し続けていた。そもそも金融市場が非自律的で不安定であり、危機の時代に対応することが厳しいことは2008年に起こったリーマン・ショック以後明らかであるにも関わらず、この問題は政治的に放置されてきた。つまり、未解決問題としての新自由主義的なグローバル資本主義によって、コロナ禍による格差の拡大に、拍車がかかっていると言えるのだ。

もちろん、ウイルスの「パン(全)・デミー(民衆)」自体は、その語源からも分かるように、全人類に平等の危機である。その意味で、コロナ禍は戦争に例えられることが多かったが、結果的に平等性を上昇させた総力戦とは大きく違う。今日の政治経済的状况におけるコロナ禍の帰結は、個人の経済力に依拠する、すなわち格差を拡大させるという逆進的な特徴があるのだ。

---

<sup>6</sup> ウォルター・シャイデル(鬼澤忍・塩原通緒訳)『暴力と不平等の人類史——戦争・革命・崩壊・疫病』東洋経済新報社、2019年、537-538頁。

<sup>7</sup> 同上、シャイデル、2頁。

<sup>8</sup> サスキア・サッセン(伊藤茂訳)『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理——不可視化されゆく人々と空間』明石書店、2017年、111頁。

<sup>9</sup> 前掲、サッセン、3-5・17-19頁。

## コロナ禍と「ブルシット・ジョブ」

最後に、本稿では詳しく触れることができなかったが、今年の9月初旬に若くして逝去した人類学者でアクティヴィストのデヴィッド・グレーバーによる『ブルシット・ジョブ』の議論をコロナ禍と紐づけて本章を締め括りたい。グレーバーは、「ブルシット・ジョブ」を「被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でもある有償の雇用の形態」であり、「その雇用条件の一環として、本人は、そうではないと取り繕わなければならない」と定義している。<sup>10</sup> すなわち、あらゆる生産物とその業界に市場原理が適用された結果、仕事をしている当人たちでさえ、自分の仕事が消えてしまっても何も問題がないと感じている意味のない仕事が、社会に氾濫していると言うのだ。

さらにロックダウンという政策は、そのような「ブルシット・ジョブ」に従事する人々——例えば、金融業、マーケティング、コンサルティング、広告業など——はテレワークを行うことが可能で、社会の運営に不可欠な「非ブルシット・ジョブ」および「エッセンシャル・ワーク」——例えば、物流、サービス業、保健・医療・福祉、建設、教育など——には不可能であることを露呈させてしまった。新自由主義的な資本主義社会では、「ブルシット・ジョブ」は意味のない仕事だとみなされ、「構造改革」<sup>11</sup>によって予算や人員のスリム化がなされているにもかかわらず、新自由主義的な資本主義社会は本当に必要な商品——マスクや防護服、人工呼吸器など——を供給できないという非合理性を露呈させた。必要なものを生産し消費するという目的と、利潤を発生させるという手段が倒錯を起こしている新自由主義的な資本主義は、合理性を追求してきたかのように思えるが、実のところ危機には合理的に対応することのできない脆弱な社会を作ってきたのである。

## 新自由主義の統治性

### 新自由主義の政治思想的文脈

上記のグローバル資本主義というシステム上の諸問題にも増して重要なことは、新自由主義の政治的な主要目標の一つに、その統治性の獲得があったということだ。1983年に、マーガレット・サッチャー自身が「経済は手段にすぎない。目的は心と魂を変えることだ」と説明したことにもあるように、ハイエクの思想はあたらしい統治を実現する憲政秩序を望んでいたようであった。<sup>12</sup>

ではなぜ、新自由主義のイデオロギーが政治的にも影響力を持つようになったのだろうか。

歴史的に見ると、第二次世界大戦以降の戦後民主主義が、すなわち戦間期における大衆社会がファシズムを招来したことへの猛烈な反省としてのリベラル・デモクラシーが想定する統治上の課題は、ナショナリズム／ファシズム、共産／社会主義、権威主義／ポピュリズムおよび大衆民主主義的決定、というこれらすべての国家的統制に敵対する思想を模索することであった。そして戦後ヨーロッパにおいて、ひとまずの答えとなったものが、民主的福祉国家すなわち社会民主主義と、国民民主主義を一部制約す

---

<sup>10</sup> デヴィッド・グレーバー（酒井隆史・芳賀達彦・森田和樹訳）『ブルシット・ジョブ——クソどうでもいい仕事の理論』岩波書店、2020年、27-28頁。

<sup>11</sup> 「構造改革」によるスリム化が引き起こしたこととして、たとえば保健・福祉・医療体制の脆弱化などが指摘されており、日本医療労働組合連合会の森田進書記長によると、1998年に9060床あった感染病床は現在では1869床まで減少している。ロイター通信（中川泉・宮崎亜巳）「焦点：コロナ患者急増、病床削減計画見直しの可能性 政策の矛盾露わに」（<https://jp.reuters.com/article/japan-coronavirus-hospital-idJPKCN21Y0FZ>）（2020年11月8日閲覧。）。

<sup>12</sup> ヤン＝ヴェルナー・ミュラー（板橋拓己・田口晃・五十嵐美香・五十嵐元道・川嶋周一・佐藤貴史・福田宏訳）『試される民主主義——20世紀ヨーロッパの政治思想（上）』岩波書店、2019年、11頁。

る立憲主義・憲政秩序とヨーロッパ統合であった。その後 1960-70 年代には、機能不全に陥りつつあった社会民主主義に対抗する統治として想定されるものとして、右派の側からはポストモダニズムと新保守主義、左派の側からはニューレフトやエコロジー、「六八年」などのムーブメントがあったが、どちらも主要な統治法を見出せなかった。

そのような文脈で、両者に並ぶ、あるいは超克する形で出現した統治法が新自由主義であった。それまで自由主義という思想は、帝国型の統治に国民国家の統治が勝利し始め、大衆としての「国民」が台頭した 20 世紀初頭以来、エリートの階級的思想として忌避されてきた。そのような「原始的自由主義」を自己批判する形で登場したのが、今日まで先進資本主義諸国で台頭し続けている新自由主義なのである。<sup>13</sup>

そして戦後民主主義たるリベラル・デモクラシーの旗振り役を務めてきた先進資本主義諸国と新自由主義とのせめぎあいの背景には、その統治性／統治能力 (governability) の違いが見て取れる。リベラル・デモクラシーが想定する統治法は、もっぱら自己統治である。それは、ジョン・ロールズが理論化したリベラリズムや、イマヌエル・カントの議論をハンナ・アーレントやユルゲン・ハーバーマスが近代的に理論化した公共圏／公共性、市民社会論などの系譜であり、これらは自己統治の「場」を模索する試みであった。その「場」では、熟議された意見、批判や闘技、生や身体、アイデンティティなどといった多様な差異、すなわち「複数性」が保障されなくてはならない。しかし、自己の生が「複数性」を持つと同様に、「公共性も複数の次元をもつ」<sup>14</sup> ものであり、この点で、少なからず一体化を求める権力との間に緊張関係を持つ。生殺与奪権として死に対する権利を行使する近代までの権力による統治において、複数性の維持と国民国家的な均質性との両立は難しかったのだ。

## 画期的な「生権力」

だが、近代までの「剣の権利 (droit de glaive)」つまり「殺す権力」との対比で、哲学者のミシェル・フーコーが『性の歴史 I 知への意志』(1976 年)にて理論化した、近代以降の権力としての「生権力 (biopouvoir)」においてはそうではない。人々を生かす (あるいは生かさず殺さずの) 権力である「生権力」は、見せしめに有効な上からの物理的暴力ではなく、生・身体を保証・管理・方向付けすることで権力を社会化していくものである。これは、飼養者が家畜を最終的には殺すにせよ、すぐさま殺しはせず、増やすために生を管理していくことを想起すると分かりやすい。

「生権力」が作用する資本主義社会では、経済や治安に代表される要素にとって「役に立つ主体」が構築されるが、そこには社会心理学者のアーリッヒ・フロムが分析したような文明社会の非人間性を見出すことができる。フロムは、経済的合理性が至上とされる資本主義社会では、やがて「独占資本の力が増大」し、個人や小規模な連帯や組織を「大きな機械の小さな歯車」にさせていく抑圧的で非人間的 (非創造的) な社会構造の存在を指摘した。<sup>15</sup> それはフーコーに言わせれば、「規律・訓練 (discipline)」を想定する「解剖政治 (anatomopolitique)」、あるいは人口調整を想定する「生政治 (biopolitique)」つま

<sup>13</sup> ヤン＝ヴェルナー・ミュラー (板橋拓己・田口晃・五十嵐美香・五十嵐元道・川嶋周一・佐藤貴史・福田宏訳) 『試される民主主義—20 世紀ヨーロッパの政治思想 (下)』岩波書店、2019 年、52・223 頁。

<sup>14</sup> 齋藤純一『公共性』岩波書店、2000 年、107 頁。

<sup>15</sup> エーリッヒ・フロム (日高六郎訳) 『自由からの逃走』東京創元社、1951 年、140-3 頁。その後のフロムの議論では、やがて人々は孤独感や無力感を募らせ、自由よりも国家との直接的な繋がり (すなわちファシズム) を志向するようになったと分析する。



り、「死んでもいい程度」という生の線引きを可能にさせるシステムということになるろう。<sup>16</sup>

### 新自由主義的な統治の強権性

ここに新自由主義の論理との親和性が見られる。つまり、社会民主主義（「大きな政府」）への批判としての側面を持つ経済的な新自由主義が、公式に「小さな政府」を志向することは前述したが、それは同時に政治的に「強い政府」を求める性質があることにも注視しなくてはならないということだ。社会思想史を専門とする森政稔が言うところでは、新自由主義が市場原理の導入といった改革を行うためには、労働組合や野党の反発さらには行政官僚制の抵抗を排除すべく「強い政府」が必要になるという。<sup>17</sup>

例えば、権威主義的な強行採決や戦前回帰的なイデオロギーに基づいた政治で知られた「安倍政治」だが、彼もまた新自由主義的な改革者の一人であった。それを継承する形で登場した菅義偉内閣は、自民党総裁選における「自助・共助・公助」の優先順位づけに現れるような明確な新自由主義の姿勢を取ってきており、その政治運営でも内閣の人事権を各所へ振りかざす強権的な性格を強めてきている。

さらに、レーガン政権に典型的に見られる具体的な政策内容は、減税による一部の大企業や富裕層の優遇による巨大資本の形成と、そのような力を推し進めた結果生じる貧富の格差という問題を見放すといった過酷なものである。ひいては、このような社会の分断によって生じる政治不信すらも栄養源として利用する反政治的な政治が、新自由主義的な統治なのだ。<sup>18</sup>

そこで期待される国家の役割とは、経済的合理性の仕組みに最善化していくことではなく、一方で経済人が動きやすいような環境をつくりあげること、他方で「そのかわり」の統治の対象として市民社会を制限することである。ある種の「生政治」に対する抑圧として働くこの制限は、市民の自発的監視にも助けられ、その統治が万が一に失敗したときには、「デモクラシー」の名を借りて市民に責任を転嫁することも可能な、もっとも安上がりな統治として定着するのだ。

### 市民社会に浸透していく新自由主義

フーコーが新自由主義を自由放任か改良的介入の二元論に収斂させず、「自由を通して行為をさせる (conduire de conduit)」<sup>19</sup> と理解しているように、新自由主義の最終的な到達点は市民社会・人々の思想や精神にまで浸透していく生産性至上主義という尺度である。民主的に管理できていない新自由主義的な統治の中では、人々は次第に新自由主義的な統治法を内面化していき、他者および自己に「生政治」的な線引きとしての生産性という尺度を容易に当てはめるようになっていく。すなわちフロムの言う「人間が自然と一つになるような」<sup>20</sup> 人間性や創造性を歪める社会的な歪みが成立していくのだ。

この歪みの極地は、ナチス・ドイツによる「生政治」的な生産性尺度に基づいた「T4 作戦」や「労働は自由にする (Arbeit macht frei)」などの人種主義政策であり、社会ダーウィニズムと優生学の恣意解釈が招いたファシズムであった。しかし、もちろんこれは日本にとっても対岸の火事などではなく、ハン

<sup>16</sup> 藤田博文「ミシェル・フーコーの「権力」概念の特質——「調整」、「生—権力」、そして「司牧者権力」の概念分析を通して——」『立命館産業社会論集（第38巻第3号）』2002年、93-95頁。

<sup>17</sup> 森政稔『戦後「社会科学」の思想——丸山眞男から新保守主義まで』NHK出版、2020年、247-249頁。

<sup>18</sup> 同上、森、250頁。

<sup>19</sup> 同上、森、253-254頁。

<sup>20</sup> 前掲、フロム、287頁。

セン病患者に対する隔離を行う「らい予防法」は1996年まであり続けたし、2016年の相模原障害者施設殺傷事件や2020年のALS患者委託殺人および「尊厳死」の議論へ導く政治家の行動、入局管理局による移民／難民の強制収容などの諸問題を少しでも知れば、われわれの社会における生産性尺度や排除性の強さが容易に理解できる。このように、イデオロギーを内面へ浸透させることによって統治を貫徹させようとする新自由主義の本質的な性質は、「生政治」的な排除・選別をともなったファシズムとも類似する強権性を帯びていると言えるだろう。

## 結論

本稿では、コロナ禍が露呈させた新自由主義の問題について、片や経済面からは資本主義の手段と目的の転倒による構造的な歪みを、片や政治面からは新自由主義の統治性が孕む強権的な包摂／排除の論理を概観してきた。

今回のコロナ禍という危機に際して、前者の構造的な不均衡の解決策を、後者の強権的な統治に求めようとする態度が見られたように感じる。確かに危機の時代において、国家権力に期待をかけることは珍しくはないし、その方が一見して合理的に思えるかもしれない。しかし、歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリが指摘するように、強権的な独裁や権威主義体制による閉鎖的な決定よりも、多様な意見に寛容な民主主義的決定の方が、長期的な持続性のある統治であることは疑いようがない。<sup>21</sup> そのような視点を得ずして、現状のシステムにしがみついた態度は、まさに硬直した非合理的な統治を導くことになることだろう。

すると、こういった民主主義による統治を貫徹するためにも、新自由主義のシステムと論理に対峙する、理論的・実務的な基盤が必要である。新自由主義に対して理論的に対抗に値するものは、ラディカル・デモクラシー論の系譜や民主的で脱成長経済を模索するコミュニズムがあろう。実務的には、国家や地方自治体、諸市民団体による民主的な規制を再構築する必要性が明らかである。また、それと並行して、教育や発信によって、人々や市民社会に内面化された生産性の論理を脱色していく必要もある。

したがって、このように新自由主義に関わる諸問題の解決は、今後の政治秩序を持続可能で新しいものへと改変するラディカルで大掛かりなものにならざるを得ず、一筋縄ではいかないだろう。しかし、コロナ禍が諸問題を可視化した現在、ようやくわれわれはそのスタートラインに立てたと、ポジティブに捉え直すこともできる。人類が自己破滅へ向かわないためにも、ローカルかつグローバルな次元で、連帯し協力する統治を実践していかなければいけない時代が到来しているのである。

---

<sup>21</sup> ユヴァル・ノア・ハラリ（聞き手：高野遼）「新型コロナ——ここが政治の分かれ道」『朝日新聞（朝刊）』2020年4月15日、13面。

## 本論②：コロナ禍での日・インドネシア首脳会談

担当：3年生

### はじめに

10月20日、日本の菅義偉内閣総理大臣は、インドネシア共和国のジョコ・ウィドド大統領と日・インドネシア首脳会談を実施した。本会談にて(1)日本はインドネシアに500億円の財政支援借款を新たに供与する方針を伝え、(2)日インドネシアEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者を含めたビジネス関係者の往来の早期再開を確認し、(3)インフラ協力の推進、(4)ビジネス環境の整備、(5)外務・防衛省レベルの「2+2」会談の推進、そして(6)インドネシアにおける戦没者遺骨収集事業再開を決めた。感染者数約43.4万人、死亡者数14,540人とアジアで最も深刻なインドネシアにとっては大きな助けになることだろう。しかし500億円もの借款は両国にとって利益となるのだろうか検討する。

### インドネシア概要

インドネシアはASEAN最大の約2億7千万人も人口をもち、13,000以上の島々と300以上の民族からなる多民族国家である。インドネシアには日経企業が200社以上あり、また重要なエネルギー供給国であるため日本との経済の繋がりは強い。現在は新型コロナウイルスの影響により経済活動が制限されている為、GDPはマイナス成長となっている。これは1998年のアジア通貨危機以来の景気後退となった。そんな中での今回の会談で日本とインドネシアは「戦略的パートナー」として関係強化を図ることになった。

### 日・インドネシア首脳会談の目的

この会談の日本の目的として対中対策とODA事業、そして日系企業の誘致、外国人労働者の確保が考えられる。またインドネシアの目的として経済停滞を抑える、そしてインフラ関連の日本の支援を受けることと、雇用の拡大が考えられる。ASEANの中でも最大の人口を抱え、ASEAN事務局もあるインドネシアは日本も大きく期待をしている国である。ジェトロ(2020)のインドネシア進出日系企業数は1489社にも上り、ブカシ<sup>1</sup>には多くの日系企業が進出している。製造業だけでなくデジタル技術を生かした振興企業、サプライチェーンの強靱化を図ることで両国の経済にとって有益になるはずだ。またインドネシアではコロナウイルスのパンデミックの経済停滞により失業するインドネシア人も少なくない。実際インドネシアでの失業率は5.23%から7.07%に上昇し、コロナでの失業者数は約2,912万人であった。企業が再開し、増加することで雇用の確保にも繋がるだろう。

ジョコ・ウィドド大統領は国内のインフラ整備を重視しておりジャカルタの都市高速鉄道の延伸、ジャワ島北部をジャカルタからスラバヤまで走る鉄道網の高速化整備計画、港湾整備、離島開発などでの協力を着実に実施していく方針を示した。日本にとってインドネシア高速鉄道は2015年に中国と受注合戦を行い敗北した苦い経験がある。中国の計画に日本が参画するのか、中国が計画から手を引くのかは注目すべき所だ。

---

<sup>1</sup> ブカシ (Bekasi) : インドネシアの首都ジャカルタの東側に位置する地域。

## 懸念点

本会談の懸念点として、(1)インドネシアの政治腐敗、(2)ジョコ・ウィドド大統領が親中派であることの2点が挙げられる。トランスペアレンシー・インターナショナルでのインドネシアの腐敗認知度(CPI)<sup>2</sup>は2019年の時点で40と半分を下回っている。スコアが50以下の国は深刻な汚職問題を抱えているとされており、インドネシアもその国の一つとみなされていることが分かる。過去12カ月で賄賂を支払った公務員の割合は24%であった。また2019年の大統領選挙ではジョコ・ウィドド現大統領の不正疑惑も浮上しており、国民の政治への不安感も確認することができる。今回のコロナウイルスの初動が遅れたことにより急速に感染が拡大したことも今後の対応によってはさらに不信が高まることになる。今回の500億円の財政援助がインドネシアの政治腐敗に繋がらないよう日本はしっかり監視していくことが必要になる。

またジョコ・ウィドド大統領は親中派と知られている。日本との「2+2」会談を推進していくことでインドネシアは南シナ海の排他的経済水域に中国の公船が侵入し漁業をすることを防ごうとする狙いがある。しかし中国はこの問題について「2国間での話し合いによる解決を目指す」としている。そのような中で日本が介入する形になっても良いのだろうか。コロナウイルスのワクチンもインドネシアは中国に頼っているという面もある。インドネシアは感染拡大当初に中国から大量のマスクを提供されており、この支援を受け入れたインドネシアはワクチン開発でも中国の協力が不可欠となっている。それだけでなくジョコ・ウィドド大統領政権は経済的には日本との関係を重視しながらも、中国を頼るという親中外交を展開してきた。2015年のインドネシア高速鉄道の前では受注合戦の末、中国に決まったことは記憶に新しい。現在の政権は2期目であり親日派閣僚が選抜されているが、中国がよりインドネシアにとって都合の良い提案をしてきた場合にインフラ等の受注が中国に取られないかが懸念される。

## 考察・感想

今回の会談はコロナウイルスの対応よりも経済のことに重点を置き話されており、現在の感染対策の話はほとんどされなかった。コロナの感染者数が減らなければ経済も復活することは難しい。また医療体制が不十分なインドネシアの農村でのクラスターが発生した場合、農民は近くに病院がない為処置を受けられず、また病院があったとしても医療崩壊を招く恐れが考えられる。インドネシア政府では3M(mencuci tangan(石鹸での手洗い)、memakai masker(マスクの着用)、menjaga jarak(ソーシャルディスタンス))を提唱しているが、インドネシア6都市の平均で約30%の人しか実行していないのが現状だ。日本とインドネシアが経済のみの協力だけでなく、コロナ禍を両国がどのように対処していくのか話し合うことが最重要事項であったのではなかろうか。

コロナ禍での日本の外交で印象に残ったのが今回の菅義偉首相の初めての外遊であった。インドネシアやベトナムはASEANの中でも重要な国であってインドネシアには事務局があり、ベトナムは今の議長国である。またインドネシアとベトナムの両国は、日本での外国人労働者が増加している国としても注目されている。今回の外遊がASEANの関係強化という目的を感じ取れる一方、中国の一带一路政策を牽制する意図を感じとれる。今後は中国との関連も調べつつ日本とインドネシアの外交を見つめていきたい。なお今回の首脳会談についてはニュースを参考に検討させていただいたことをご理解いただき

---

<sup>2</sup> 腐敗認知度(CPI):最もクリーンな政府の国を100、最も汚職のひどい政府を0と表した認識指数。

たい。

## 参考文献

外務省「1日・インドネシア首脳会談（2020年10月20日）」

([https://www.mofa.go.jp/mofaj/s\\_sa/sea2/page4\\_005226.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/page4_005226.html)) (2020年11月9日閲覧。)

ジェトロジャカルタ事務所「インドネシア進出日系企業リスト」『日本貿易振興機構（ジェトロ）』

([https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/02/2020/2a19caafce017300/1\\_rev.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2020/2a19caafce017300/1_rev.pdf)) (2020年11月9日閲覧。)

ANTARA NEWS.com「Tingkat pengangguran melonjak akibat pandemi（2020年11月7日）」

(<https://www.antaraneews.com/infografik/1826468/tingkat-pengangguran-melonjak-akibat-pandemi>) (2020年11月9日閲覧。)

TRANSPARENCY INTERNATIONAL「Transparency International Indonesia」

(<https://www.transparency.org/en/countries/indonesia#>) (2020年11月9日閲覧。)

大塚智彦「菅首相、来週訪問のインドネシアはコロナ急増でASEAN内最悪に さらに懸念される中国を意識した無謀な経済援助（2020年10月15日）」『ニューズウィーク日本版』

([https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/10/asean-19\\_2.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/10/asean-19_2.php)) (2020年11月9日閲覧。)

大塚智彦「首相、訪問先のインドネシアで500億円の円借款供与 ジョコ大統領と安保、医療でも協力を決めたが（2020年10月20日）」『ニューズウィーク日本版』

([https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/10/500-9\\_1.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/10/500-9_1.php)) (2020年11月9日閲覧。)

大塚智彦「舐められても中国を切れないインドネシアのジレンマ（2020年9月18日）」『JBpress』

(<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/62168>) (2020年11月9日閲覧。)

末永恵「日本がインドネシアに500億円の支援を決定 高速鉄道とコロナの裏切りで募る不信感（2020年8月25日）」『デイリー新潮』(<https://www.dailyshincho.jp/article/2020/08250558/?all=1&page=1>)

(2020年11月9日閲覧。)

## 本論③：コロナとスウェーデン

担当：3年生

### 序論

新型コロナウイルスが流行した 2020 年。各国は、ロックダウン政策を採用して、コロナの流行を抑えようとした。しかし、スウェーデンはロックダウン政策を取らず、独自の政策を採用した。しばしばやり玉に挙がり批判されていたスウェーデンの政策だが、なぜロックダウン政策を取らなかったのか、そして、独自の政策は成功しているのか、を調査していきたい。

### スウェーデン方式

スウェーデンがロックダウンを実施しなかった理由についてだが、その前になぜ各国がロックダウンを実施したのかを知る必要がある。結論からいえば、各国とも他の国の見よう見まねである。この答えについて、政治学者のイワン・クラステフは経済学者フランク・ナイトの『危険・不確実性および利潤』から導き出している。ナイトは「未来を知ることにはできないが、危険は測定可能であり、過去の出来事は実証的なデータを使って評価できる。他方で不確実性は、予測できない結果や予測できなかった結果にあてはまる。」<sup>1</sup>と主張している。今回のコロナウイルスの流行は不確実性に当てはまる。不確実な状況では、結果に自信のない政府は後々他の国の対応と比較されて、市民から疑問を投げかけられるような行動を取るのを避けようとする。そのため、実際に成功しているかは関係なく他の国の真似をしようとする。つまり、今回の対応でロックダウンを採用した国が絶対的に正しい政策ではないのである。では、他の国の真似をせず独自の政策を取ったスウェーデンはどういった意図だったのか。駐日スウェーデン王国特命全権大使のペールエリック・ヘーグベリはスウェーデン政府の対応は「ウイルスの拡散を制限し、ウイルスの経済的影響を緩和する」という各国と同じ目標を掲げ、具体的に 6 つの目標があったとしている。1 つ目は、国内の感染症の蔓延を抑えて、医療機関の負担を減らすこと。2 つ目は、保健・医療サービスの資源を確保すること。3 つ目は、ヘルスケア、警察、通信、輸送、エネルギー・食料供給システムなどの社会基盤サービスへの影響を抑えること。4 つ目は、国民と経済への影響を減らすこと。5 つ目は、実施している対策とその根拠についての明確な情報を継続的に公開し、国民を不安にさせないこと。6 つ目は、正しい対策を適時行うことである。<sup>2</sup>しばしばスウェーデンの政策は集団免疫獲得作戦と言われてきたが、実際はそうでないとヘーグベリは強調している。<sup>3</sup>また、スウェーデンがこのような対応をしたのは憲法に非常時の国民の移動の制限が盛り込まれていなかったことも要因にある。個人の移動の自由に関しては、「憲法第 2 章「基本的自由及び権利」第 8 条において、「すべての人は公的機関による自由の剥奪から保護される。その他、スウェーデン市民である者には国内を移動し出国する自由も保障される」<sup>4</sup>と書かれている。そういった意味では、戦前の反省から憲法に緊急事態要項がない日本と

<sup>1</sup> イワン・クラステフ（山田文訳）『コロナ・ショックは世界をどう変えるか』中央公論新社、2020 年、76 頁。

<sup>2</sup> ペールエリック・ヘーグベリ（NIRA 総合研究開発機構訳）「国民の信頼に支えられるスウェーデンの感染症対策」『NIRA オピニオンペーパー[no.52]』NIRA 総合研究開発機構、2020 年 7 月、5 頁、  
(<https://www.nira.or.jp/president/opinion/index.html>) (2020 年 11 月 10 日閲覧。)

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> 翁百合「誤解されたスウェーデン「コロナ対策」の真実 (2020 年 8 月 16 日)」『東洋経済 ONLINE』  
(<https://toyokeizai.net/articles/-/369313?page=2>) (2020 年 11 月 6 日閲覧。)

似ている。スウェーデンは100万人あたりの死者数が570人を超えていて、批判の対象となってきた。しかし、11月2日に日本記者クラブでオンライン会見を行ったテグネル博士はスウェーデン国民がソーシャル・ディスタンスの確保といった感染防止の要請に約8割が従ったことから死者数が春から激減し、対策の効果は出ているという見解を示している。また、6月2日にイギリスの新聞デーリー・テレグラフのサイトは、ボリス・ジョンソンに緩和策から抑圧策に転換させた「ロックダウン教授」ことファーガソン教授がスウェーデンの対策が成功したことを認めたと報じた。そして、ロックダウン政策を解除した国では再び感染が拡大しており、イギリスやイタリア、フランス、ベルギー、ドイツでは営業停止や外出制限といった規制を再び行い始めている（『読売新聞』2020年11月6日）。経済のことも考えれば、外出規制といった政策はもはや限界かもしれない。

## 結論

日本におけるコロナ対応は自粛の要請という強制性のない緊急事態宣言だった。しかし、「自粛警察」や集まっている人やマスクをしていない人をマスコミが叩くという日本独特の「空気」により、実質的な「強制」になってしまった。結果だけ見れば、日本のコロナの死者は他国と比べ低く、現段階では成功している。しかし、その代償として7月から3ヵ月連続で自殺者（特に女性）が増えている（『朝日新聞』2020年10月21日）、完全失業率は3%（人数は206万人）だが休業者216万人にも上る（『日本経済新聞』2020年10月2日）。特に非正規労働者の雇用環境が悪い。また、経済だけでなく「命」にも歪みが起きている。リモートワークが可能な職種がある一方で、リモートワークが可能でない職種にはコロナになる確率が高まるという本来「無差別、平等」に拡大する感染が特定の層に押しつけられている。もちろん、こういったパンデミックの対応で何が正解だったかは後世の第三者の厳しい目が判断することだろう。しかし、今回の例で分かったことは皆がしているから絶対に正しいと盲目的に信じることの誤りではないだろうか。今後は、パンデミックに限らず、政治体制や医療制度、健康、文化などの違いといったその国独自の「個性」を考慮に入れて、政策を考えてゆかねばならないのではないだろうか。

## 本論④：中国のコロナ外交

担当：1年生（2名）

### マスク外交

#### 大国への憧れ

1840年のアヘン戦争に敗北し、“東亜病夫”とまで言われ自信を大いに失った中国。そこから100年が過ぎ、第二次世界大戦は終結した。中国にとっては屈辱の100年間だっただろう。しかし、その後の冷戦においても、あくまで大国アメリカと対峙するは、中国というよりはソ連であり、大国としての中国というイメージは弱かったと言えるかもしれない。

しかしそれも今や昔だ。2008年のリーマン・ショック以降、米国の覇権に揺らぎが見え始めた。またこの際、中国は4兆元の景気対策を講じたが、世界を救ったというこの自信が大国への憧れに火をつけた。今一度“中華民族の偉大なる復興”を夢見る習近平は、従来の「韜光養晦（とうこうようかい）」路線（鄧小平）や「平和的台頭論」（胡錦濤）とは異なる、非常に強硬な外交姿勢を見せてきた。それは「戦狼外交」と呼ばれ、広域経済圏構想「一帯一路」という壮大な計画へと形になった。現在のコロナ禍においてもこのような野望は例外ではない。「マスク外交」はその一例だ。

#### 「マスク外交」

今春、コロナ拡大に苦しむ各国に、中国から続々と医療用マスクや防護服などが届けられたが、記念撮影の際には黄色の文字に赤地の横断幕が目立った。これは中国を全面的に印象付けるパフォーマンスであり、単なる医療支援ではなく政治的な意図があることが伺える。また注目すべきは、中国が重点的に支援した国はイタリア・インドネシア・マレーシア・パキスタン・スリランカなどといった、一帯一路の参加国であるという点だ。そしてフランス・オランダ・スペインといった未参加国にまでも支援を広げていることも興味深い。

コロナ拡大によって失われた中国の信頼を取り戻すとともに、これを機に、一帯一路の勢力範囲を拡大しようとする狙いまで見える。そして責任ある大国としての好印象を持たせようと中国は必死だ。

#### なぜ大国になりたいか

コロナ禍においてもなぜ大国への執着をやめないのか。それは共産党が愛国主義教育を実施したフィードバックとして、中国国内にナショナリズムの機運が高まったからだ。国民の“中華民族の偉大なる復興”を求める声に応じることで求心力を維持しているのが、現在の習政権とも言えるのだ。コロナ以前も以後も大国でなければならないという国内事情が中国には特に強くあるようだ。

#### 難しい中国との距離感

既にアフターコロナまで見通して動いている中国の強かな野望に対し、世界は慎重に対応すべきだ。しかしコロナという逼迫した現状において、中国の存在なしにはコロナを乗り越えられないことも事実だろう。中国との距離感をどうするべきかという難題が各国のリーダーに突き付けられている。



## ワクチン外交

### 一歩先を行く中国

現在、世界各国で新型コロナウイルスの感染が再拡大している。米国では10月29日、約9万人の新規感染者が報告され、1日当たりの感染者数としては最多を更新している。英国では感染の拡大により外出制限などの厳しい措置を取らざるを得なくなっている。

一方、新型コロナウイルスの発生源である中国は感染拡大防止に比較的 success を収めており、10月現在一日の新規感染者数は7日平均で15人。死者はゼロの状態が続いている。

また、米紙ニューヨーク・タイムズによると現在、限定使用が承認されているワクチンは中国やロシアの6種類であり、中国は感染の封じ込めだけでなく、ワクチン開発においても米英の一歩先を行っている。

### 「ワクチン外交」

感染拡大が収まらない世界各国と違い、感染拡大が止まっており、自国のワクチンの需要が少ない中国は、ワクチンを利用した「ワクチン外交」に乗り出している。ドイツのメルカトル中国研究センターによると、中国は、南米、カリブ海、中東、南アジアなど少なくとも16カ国で「ワクチン外交」を展開中である。

また、中国は代金を請求した上に不良品を供給し、しかも見返りに5Gネットワークへの参入まで要求して不評を買った「マスク外交」を反省して、「ワクチン外交」は慎重に進めている。

さらに、中国の習近平国家主席はコロナワクチンを「世界の公共財」と宣言し、世界保健機関（WHO）などが手掛ける新型コロナウイルス感染症ワクチンを共同購入する国際的な仕組み（COVAX ファシリティ）への参加を表明しており、今後中国の国際社会への影響力は伸張するだろう。

### 世界情勢はどう変化するか

新型コロナ以前においては、中国と米国の二大巨頭の争いという見方が強かった世界情勢であった。しかし現在、米国は国内の感染拡大に加え、「アメリカ第一主義」に基づく「ワクチンナショナリズム」に走っており、他国への援助に余力を割けない状態となっている。今後、国際社会への影響力が増すだろう中国と自国優先の米国との間に差が広がり、米中逆転の日が来るのかどうか、世界は固唾をのんで見守ることとなるだろう。

## 参考文献

- 日本経済新聞「コロナ禍で一带一路に黄信号、遠ざかる「中国の夢」(2020年7月20日)」  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61593600W0A710C2000000/>) (2020年11月8日閲覧。)
- 東京新聞 TOKYO Web「週のはじめに考える 中国「戦狼外交」の誤算(2020年8月31日)」  
(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/52203>) (2020年11月8日閲覧。)
- 木村正人「ワクチンを制する者が世界を制す 中国が世界16カ国で新型コロナ「ワクチン外交」を展開(2020年10月23日)」『YAHOO!ニュース』(<https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20201023-00204369/>) (2020年11月8日閲覧。)
- NHK「中国 コロナのワクチン分配枠組み「COVAX ファシリティ」に参加(2020年10月9日)」

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201009/k10012655641000.html>) (2020年11月8日閲覧)。  
SankeiBiz 「米国「自国を優先」中国「外交の武器」 コロナワクチン争奪で激突」、2020年8月13日。

(<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200813/mcb2008130600012-n1.htm>) (2020年11月8日閲覧)。

The New York Times. Coronavirus Vaccine Tracker, 2020

(<https://www.nytimes.com/interactive/2020/science/coronavirus-vaccine-tracker.html>)

(accessed, November 8, 2020.) .

Mercator Institute for China Studies, “China’s Vaccine Diplomacy: Partnering for trials in at least 16 countries worldwide,” October 8, 2020.

(<https://merics.org/en/short-analysis/chinas-vaccine-diplomacy-partnering-trials-least-16-countries-worldwide>) (accessed, November 8, 2020.) .

## 本論⑤：日本の安全保障—拡大する中国の抑止—

担当：2年生

### はじめに

現在流行している COVID-19 は、世界的な脅威と言える。例えばアメリカ合衆国（以下、米国）では 2020 年 11 月現在、感染者が 900 万人、死者が 20 万人を超えている。<sup>1</sup> 欧州を見ると、フランスやイギリス、ドイツなどが都市封鎖を計画しており、COVID-19 の猛威は止まる所を知らない。我々が住む日本では、感染者数の推移が横ばいではあるものの、予断を許さない状況が続いている。

また、COVID-19 は米国と中華人民共和国（以下、中国）の戦略的競争を先鋭化させ、東アジアの安全保障環境は悪化してきている。一時期、米国の空母に感染者が発生し、米軍の存在感が低下するのではないかなどと危惧された。しかし、こんにちの動向を見ると、COVID-19 が安全保障に与える影響は時間軸など限定的で、安全保障環境を激変させるゲームチェンジャーの立場にはない。

そして、日本にとって、東アジアの安全保障環境の悪化は無視できない。米中の競争や中国の拡大は日本にとって戦略的な脅威となっている。そこで本稿では、中国の脅威について明らかにしたうえで、中国の拡大に日本はどう対処していけばよいかについて検討する。

### 中国の戦略

「攻撃的現実主義」を提唱した国際政治学者のジョン・ミアシャイマーは、中国の台頭を予測し、またそれが平和的でないことを自身の著書『大国政治の悲劇』で明らかにしている。

彼が主張する「攻撃的現実主義」とは、「国際システムの基本的な構造によって国家は安全保障を心配するようになり、互いにパワーを争う」<sup>2</sup> というものである。彼は、大国の究極的の目標は世界権力の分け前を最大化することであると考えている。そのため、大国は地域で覇権を目指して行動するという事である。<sup>3</sup>

ミアシャイマーは自身の理論を応用し、2000 年代初頭ですでに、中国は国家安全保障のために地域覇権を目指す行動を行うと予測した。<sup>4</sup> また、中国にとって最も気がかりな場所は台湾であり、北京はここを本気で併合しようとしていると評価する。<sup>5</sup> 事実、2000 年以降、中国は急激な経済成長を背景に軍拡を進め、力による現状変更を実施してきた。そして、こんにちの中国の兵器体系や接近阻止・領域拒否（以下、A2/AD）といった戦略は、有事に際し周辺国を寄せ付けないことを目的にしていると考えられる。

貿易戦争などで戦略的競争を行っている米国は、中国の拡大について大きな懸念を示している。国防総省は、中国の戦略目標について「増大しつつある経済・外交・軍事的影響力を利用して、地域における

---

<sup>1</sup> The New York Times, Covid in the U.S.: Latest Map and Case Count, 2020

(<https://www.nytimes.com/interactive/2020/us/coronavirus-us-cases.html>) (accessed November 3, 2020.) .

<sup>2</sup> ジョン・J・ミアシャイマー（奥山真司訳）『新装完全版-大国政治の悲劇』五月書房、2019 年、444 頁。

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> 同上、456 頁。

<sup>5</sup> 同上、458 頁。

卓越性を確立し、その国際的な影響力を拡大」することであるとみている。<sup>6</sup>この見立ては、おおよそミアシャイマーの議論と一致しているだろう。

日本も、ここ数年で中国を最も高い脅威として扱うようになった。例えば、防衛書が毎年発行する防衛白書は、2018年まで「諸外国の軍事的動向」の章で2節に朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）、3節に中国と解説していたものが2019年以降逆転している。<sup>7</sup> <sup>8</sup>また、5年ごとに改定される防衛計画の大綱を比較しても、「平成26年度に係る防衛計画の大綱について」（25大綱）では、①北朝鮮②中国と分析していた順序が、「平成31年度に係る防衛計画の大綱について」（30大綱）では①中国②北朝鮮という順番になっている。<sup>9</sup> <sup>10</sup>また、その内容も30大綱の方が中国を厳しく評価しており、日本の脅威認識の変化がうかがえる。例えば、25大綱では中国について書き出しで「地域と世界においてより協調的な形で積極的な役割を果たすことが強く期待されている」と期待感をもっている<sup>11</sup>。一方30大綱でも文末に期待感を残しているが、そのふるまいは「既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づ」いているといった論調である<sup>12</sup>。

ところで、構造的暴力の議論で有名な平和学者であるヨハン・ガルトゥングは、中国は「防衛的」な国家であり、東アジアで侵略を行う意図はないと評価する。<sup>13</sup>他にも一部の政治家や学者、研究者も同様の主張をする者がいる。しかし、上記のような中国の現状分析を行えば、中国の行動は「安全保障的」であっても決して「防衛的」とは言えないだろう。中国の拡張行動は、山縣有朋が提唱した「主権線・利益線」の考えに基づく大日本帝国の拡大や、ソビエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）の拡大と重なるものである。これらの事例は決して「防衛的」と評価されるものではなく、むしろ攻撃的な側面を持ち合わせていた。よって、中国の行動を「防衛的」と評価することは、正しい現状分析とは言えず、誤った世界観であるといえるだろう。そして、誤った現状分析は政策議論に悪い影響を与える。

ここまで、中国の戦略について、学問・政策の観点から概観した。ミアシャイマーや米国の評価により、中国の拡大は、地域覇権を握ることにより安全保障を確保することを目的としていることが明らかとな

---

<sup>6</sup> 米国国防長官府（国際問題研究所訳）「米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2019」2019年、2頁。

(<https://www.jiia.or.jp/research/2020/03/PDF/3770be1c254ef4adddd9650fb880b5ddf6886959.pdf>) (2020年11月5日閲覧。)

<sup>7</sup> 防衛省『平成30年版 防衛白書』2018年、63-123頁。

([http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2018/w2018\\_00.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2018/w2018_00.html)) (2020年11月5日閲覧。)

<sup>8</sup> 防衛省『令和元年度版 防衛白書』2019年、57-116頁。

([http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2019/w2019\\_00.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2019/w2019_00.html)) (2020年11月5日閲覧。)

<sup>9</sup> 防衛省「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」2013年、2-4頁。

(<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2014/pdf/20131217.pdf>) (2020年11月5日閲覧。)

<sup>10</sup> 防衛省「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」2018年、4-6頁。

(<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/pdf/h31boueikeikaku.pdf>) (2020年11月5日閲覧。)

<sup>11</sup> 25大綱、3頁。

<sup>12</sup> 30大綱、5頁。

<sup>13</sup> ヨハン・ガルトゥング（御立英史訳）『日本人のための平和論』ダイヤモンド社、2017年、73-80頁。

った。日本も、中国の脅威認識の変化をうかがわせる記述が存在しており、少なくとも我々から見た中国は、決して平和的でないことが明らかにできた。

次章では、より次元を低くし、中国が戦争を遂行する可能性について検討する。

## 戦争の可能性

本章では、中国による戦争の可能性を考えることで、東アジアの安全保障環境が非常に厳しいことであることを明らかにする。

中国は東アジアで軍事行動を行う論拠があると考えられる。一つ目は東アジアの覇権をめぐるものである。先述した通り、中国が安全を確立するには、究極的には地域覇権国になることが求められるが、その際に最大の障壁となっているものが日韓に駐留する米軍である。米軍を東アジアから追い出すことが中国の安全保障にとって不可欠である。

日本はアジアにおける米軍の前方展開戦力の最大拠点であり、かつ地理的にも西太平洋へ進出する大きな「壁」になっている。<sup>14</sup>中国が地域覇権を握るには在日米軍のアジア撤退と日本列島、特に南西諸島の掌握による西太平洋への出入り口の確保が必要である。これを達成することで、地域覇権の確保に成功するのである。そして、そのために軍事的な行動をとることは考えられないことではない。

中国は在日米軍基地に模した標的で弾道ミサイル演習を行っていることが明らかになっている。<sup>15</sup>また、すでに中国の空母部隊は2016年に第一列島線を「突破」し西太平洋へ進出した。<sup>16</sup>この事例の目的はそれぞれ、駐留米軍の介入の阻止（A2）、西太平洋へやってくる米軍の妨害（AD）、であると考えられる。こうした行動は、中国が戦時にどういった行動をとるのかについて教えてくれている。

中国が戦争をする二つ目の理由は「核心的利益」をめぐるものである。核心的利益とは、日本大百科全書によると、「どんな代償を払っても守らなければならない決心を示すときに使われる中国の外交用語」であるという。言い換えれば、核心的利益とされているものを守るためなら戦争も惜しまないという事である。そして中国は、南シナ海、台湾、尖閣諸島などを核心的利益としている。台湾や尖閣諸島は中国による実効支配が及んでおらず、非常に不安定な情勢である。

特に台湾は、米国の後ろ盾とした中華民国政府が存在しており、今年に入ってからその緊張は高まっている。2020年9月には、中国のJ-16戦闘機やH-6爆撃機など19機が台湾の防空識別圏内に進入する事件があった。<sup>17</sup>翌月も中国軍機の侵入が継続し、23日時点で14日間の進入が確認されている。<sup>18</sup>今

---

<sup>14</sup> トシ・ヨシハラ（武居智久訳）『中国海軍 vs 海上自衛隊』ビジネス社、2020年、71-73頁。

<sup>15</sup> Thomas Shugart. “Has China been practicing preemptive missile strikes against U.S. bases?”, War on the Rocks, 2017. (<https://warontherocks.com/2017/02/has-china-been-practicing-preemptive-missile-strikes-against-u-s-bases/>) (accessed November 6, 2020.) .

<sup>16</sup> ヨシハラ前掲書、77頁。

<sup>17</sup> 読売オンライン「中国軍戦闘機や爆撃機など19機、台湾の防空識別圏に進入」2020年9月19日。  
(<https://www.yomiuri.co.jp/world/20200919-OYT1T50240/>) (2020年11月6日閲覧。)

<sup>18</sup> 同上「中台境界 高まる緊張...中国軍、連日の威嚇 防空圏進入・中間線越え」2020年10月23日。  
(<https://www.yomiuri.co.jp/world/20201023-OYT1T50061/>) (2020年11月6日閲覧。)

年に入ってからの累計は220機を超えている。<sup>19</sup>こうした行動は偶発的な軍事衝突を引き起こしかねず、非常に危険な行動と言える。そして、もし衝突が起これば、核的の利益を保護するためという戦争目標を正当化することになりうるだろう。

これらを総合すると、中国は安全保障の確立のため、具体的には東アジアから米国を叩き出すこと、また核的の利益を保護するために軍事行動を行う可能性があるということだ。中国軍は、この目標を達成するために着々と軍事力を整備し続けている。ここでは、主に海軍とロケット軍に注目する。

米国防省の「米国議会の年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2019」によれば、中国海軍の艦艇は300隻以上あるという。<sup>20</sup>2015年時点で、中国海軍は26隻の駆逐艦、52隻のフリゲート艦、5隻の攻撃型原子力潜水艦、59隻の通常潜水艦、4隻の弾道ミサイル搭載型潜水艦など多数の艦艇を保有していた。<sup>21</sup>そして現在ではさらなる戦力拡充がなされており、その象徴ともいえるものが航空母艦「遼寧」「山東」であろう。また、潜水艦や水上艦に配備されている超音速対艦巡航ミサイル YJ-18 は海上自衛隊が保有するすべての対艦ミサイルの射程外から攻撃が可能で、現状では一方的な戦闘になる可能性がある。<sup>22</sup>

ロケット軍は、主に弾道ミサイルを運用する軍種である。中国は大陸間弾道ミサイルを90発、中距離弾道ミサイルを最低でも230発、短距離弾道ミサイルを最低750発保有する。<sup>23</sup>東アジアでの有事を考えた場合、警戒が必要なのは中距離弾道ミサイルである。中距離弾道ミサイルは射程550～5500kmであるが、射程が1000kmもあれば日本列島がすっぽりと収まり、4000kmあれば第二列島線の構成島であるグアムが射程圏内になる。<sup>24</sup>

日本を標的にしていると考えられるのはDF-16、DF-17、DF-21である。DF-16、DF-21、は通常の弾道ミサイルだが、DF-17は超音速滑空兵器と呼ばれ、飛翔後弾道を描かず進むことでミッドコース段階での迎撃を困難にしている。

また、中国は対艦弾道ミサイル（以下、ASBM）開発に力を入れている。現在すでに「空母キラー」と呼ばれているDF-21Dが配備されているほか、<sup>25</sup>一部の軍事専門家は「グアムキラー」と呼ばれるDF-26のASBM仕様の存在可能性を指摘している。<sup>26</sup>ASBMは、過去にソ連が研究していたが、配備には至

---

<sup>19</sup> 同上。

<sup>20</sup> 米国国防長官府前掲書、32頁。

<sup>21</sup> Office of Naval Intelligence. "The PLA Navy : New Capabilities and Missions for the 21<sup>st</sup> Century," 2015, 11.

([https://www.oni.navy.mil/Portals/12/Intel%20agencies/China\\_Media/2015\\_PLA\\_NAVY\\_PUB\\_Interactive.pdf?ver=2015-12-02-081058-483](https://www.oni.navy.mil/Portals/12/Intel%20agencies/China_Media/2015_PLA_NAVY_PUB_Interactive.pdf?ver=2015-12-02-081058-483)) (accessed November 7, 2020.) .

<sup>22</sup> ヨシハラ前掲書、42-44頁。

<sup>23</sup> 米国国防長官府前掲書、108頁。

<sup>24</sup> Center for Strategic and International Studies, Missiles of China, 2020

(<https://missilethreat.csis.org/country/china/>) (accessed November 7, 2020.) .

<sup>25</sup> CSIS, DF-21 (Dong Feng-21 / CSS-5), 2020

(<https://missilethreat.csis.org/missile/df-21/>) (accessed November 7, 2020.) .

<sup>26</sup> Defense News, China says it successfully tests new type of missile

らなかった。<sup>27</sup>中国は、世界で初めての対艦弾道ミサイル保有国なのである。<sup>28</sup>これらの ASBM は、日本のヘリコプター護衛艦や米国の原子力空母に大きな打撃を与えられる可能性があり、中国の A2/AD 戦略の中核の一つと言えよう。

ここまで中国の軍事力について海軍とロケット軍に着目してきた。しかし、現状でこれらの力が発揮される可能性は考えづらい。前章で述べた通り、中国の行動は安全保障に沿ったものである。そして、中国の拡張行動の多くは力の空白に入り込むものであり、危険な冒険主義的行動はとっていない。この点はソ連と同様である。

中国が危険な行動をとらないのは、「戦争になれば負ける」という合理的な判断であろう。国家が敗北する戦争を決断することは一般的に考えづらい。<sup>29</sup>未だに日米や連携国の軍事力は中国を凌いでおり、そのため中国は軍事行動という選択肢はとりえないだろう。

しかし、重要なことは、現在の戦力バランスが崩れた際に中国がどのような行動をとるのかについて分からないことである。本章では、中国が軍事力を行使する可能性を指摘した。仮に、現在の軍事バランスが崩れ、中国側が有利になり、軍事力行使を中国が「合理的」と考えてしまった場合、東アジアでは最悪の事態が起これかねない。中国に「誤った」選択をさせないためには、日米やその連携国の軍備拡張によるバランスが不可欠なのである。

次章では、こうした現状を踏まえ、日本が取りうる安全保障政策について検討する。

## 日本の対処

拡大する中国に対してどのように対処していけばよいのか。本章では日本の目線から、対中政策について考えていく。

日本は、憲法九条で戦争の放棄という理想を追求しつつ、日米安全保障条約という事実上の軍事同盟によって現実路線をとっている。<sup>30</sup>九条と安保条約は安全保障のみならず、政治とも融合している。冷戦終結や米軍再編によって、しばしば日米安保解体の可能性が言及されることもあった。しかし、上記に示した中国の行動を鑑みれば、現在の状況では日米安保の解消はあまりに非現実的であろう。日米安保なくして日本の安全保障は成り立たない。

しかし、日米安保があるだけでは不十分である。我々に必要なことは、詳細な現状分析を行った上で、具体的な対応策を考えることである。日米の安全保障専門家である村野将は、日本は「客観的な情報分析を軽視して、いきなり政策提言から始める人が多いこと」によって、具体的な政策議論ができなくなって

---

(<https://www.defensenews.com/land/2017/05/10/china-says-it-successfully-tests-new-type-of-missile/>)

(accessed November 7, 2020.) .

<sup>27</sup> 山下奈々「【研究ノート】中国の ASBM の開発動向—DF-21D を中心に—」『海幹校戦略研究』海上自衛隊幹部学校、2020 年特別号、116 頁。

<sup>28</sup> 同上、116-117 頁。

<sup>29</sup> 無論、大日本帝国のような例外はある。

<sup>30</sup> 九条と日米安保については、酒井哲哉「九条＝安保体制」の終焉—戦後日本外交と政党政治」『国際問題』国際問題研究所、1991 年 372 号、32-45 頁を参照のこと。

いると指摘する。<sup>31</sup>

近年のトレンドとして「セオリー・オブ・ビクトリー」という考え方がある。これは、抑止が失敗して実際に戦争になってしまった際に、どのように戦うかという大まかなイメージであり、米国で活発な議論が行われている。<sup>32</sup>実際に戦争になったことを想定し、大まかな軍事戦略を立て勝てる装備調達などを行うことは、抑止に直結する。

米国議会の超党派機関である米中経済安全保障再考委員会は、2018年のレポートで、中国は2035年までにインド太平洋全域で争う能力を持つことになると予測する。<sup>33</sup>この数字は、我々に残された時間が限られていることを示している。COVID-19による経済的な打撃のため、この数字は変化している可能性があるが、いずれにしても、セオリー・オブ・ビクトリーを念頭に置いた効率的・効果的な政策が必要である。具体的には、日米の役割分担や装備調達についてである。日米には、もはや無用の長物を調達する時間はない。

日本では、敵基地攻撃能力や弾道ミサイル防衛についての議論が今年に入ってから活発に行われた。しかし、これらの議論についても、対象の国や設備によって議論は大きく変わってくる。日本政府は、包み隠さずよりオープンな議論を国民の見える所で行い、また国内議論を踏まえつつ米国との綿密な協議をすることが必要であろう。

ここまで日米同盟について述べたが、日本は現在、日米同盟を越えた多国間協調を模索しつつある。日本はオーストラリアやインドとの共同演習のほか、東南アジア諸国への防衛装備供与を進め、地域の安定を維持しようと努めている。こうして地域全体を巻き込んでいくことは、地政学的、パワーバランス的に日米同盟だけよりも効果的である。

ここで考えたいことは東南アジア諸国である。これらの国は、日本側に好意的な姿勢を取りつつ、中国の経済依存も進んでいる。もし仮にアジア版 NATO を結成するようなことがあれば、東南アジア諸国は日米側か中国側につくという極めて困難な選択を取らされてしまう。こうした状況は日米にとって決して良いものではない。

ここで重要な視点は「平時」と「戦時」であろう。東南アジア諸国は平時の際にはあいまいな立ち位置にいる。しかし、日米にとってそれは大きな懸念ではない。東南アジア諸国は「潜在的同盟国」として「戦時」の際にこちら側についてくれればよいだろう。経済は平時に最も重要な観点の一つだが、戦時には地政学や軍事に劣る観点となる。日米としては、現状の東南アジアの秩序を維持することが望ましいだろう。

---

<sup>31</sup> 朝日新聞グローブ+「ミサイル増強進める中国軍、なのに具体的な議論ができない日本の問題」、2020年  
(<https://globe.asahi.com/article/13334397>) (2020年11月8日閲覧。)

<sup>32</sup> 森本敏・高橋杉雄編著『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛—INF条約後の安全保障—』並木書房、2020年325頁。

<sup>33</sup> U.S. -China economic and security review commission, “2018 Annual Report to Congress,” 241.  
([https://www.uscc.gov/sites/default/files/201909/Chapter%2020Section%20-%20China's%20Military%20Reorganization%20and%20Modernization,%20Implications%20for%20the%20United%20States\\_0.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/201909/Chapter%2020Section%20-%20China's%20Military%20Reorganization%20and%20Modernization,%20Implications%20for%20the%20United%20States_0.pdf))  
(accessed November 8, 2020.) .



## おわりに

本稿では、拡大する中国の行動と意図、戦争の可能性を指摘したうえで、日本がどのような対応を取ればよいのかについて検討した。結論として、日本は日米同盟を基軸としつつ、周辺国と連携することで中国の拡大に対抗するというものである。

軍拡について「軍事力の強化は安全につながらない」という主張がしばしばされるようである。しかし本稿は、「相手に間違った行動をとらせない」という理論から、セオリー・オブ・ビクトリーに基づく軍拡の必要性を訴えた。この議論の行きつく先はどこなのか、今後検討したい。

最後に、本稿では現実主義学派に立ち、東アジアの国際関係について検討した。冷戦終結後、現実主義は終わり自由主義学派による国際関係論が主流となってきたようだがこの差はどこからくるのだろうか。

もちろん、単純に現実主義の国際政治が継続することが挙げられよう。しかし、これだけでは説明できないことが世界で多く起こっていることも事実なのかもしれない。重要なことは東アジアの構造が冷戦の継続であることだろう。朝鮮半島は分断されたままだし、共産主義国家であった中国も経済システムを変更して存続している。日米安保の継続もその一例だろう。

冷戦はソ連の崩壊によって過ぎ去ったが、米中新冷戦はどうなるだろうか。中国が崩壊するか、米国が中国の覇権を受け入れるか、あるいは一戦を交えることになるのか。米中対立を注視しつつ、日本は生き残りをかけた戦略を考える必要がある。

## 参考文献

- ジョン・J・ミアシャイマー（奥山真司訳）『新装完全版——大国政治の悲劇』五月書房、2019年。  
トシ・ヨシハラ（武居智久訳）『中国海軍 vs 海上自衛隊』ビジネス社、2020年。  
森本敏・高橋杉雄『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛—INF条約後の安全保障—』並木書房、2020年。  
ヨハン・ガルトゥング（御立英史訳）『日本人のための平和論』ダイヤモンド社、2017年。  
酒井哲哉「「九条＝安保体制」の終焉——戦後日本外交と政党政治」『国際問題』日本国際問題研究所、1991年372号、32-45頁。  
山下奈々「【研究ノート】中国のASBMの開発動向—DF-21Dを中心に—」『海幹校戦略研究』海上自衛隊幹部学校、2020年特別号、116-135頁。
- Center for Strategic and International Studies, Missiles of China, 2020.  
(<https://missilethreat.csis.org/country/china/>) (accessed November 7, 2020.) .
- Center for Strategic and International Studies, DF-21 (Dong Feng-21 / CSS-5) , 2020.  
(<https://missilethreat.csis.org/missile/df-21/>) (accessed November 7, 2020.) .
- Defense News, China says it successfully tests new type of missile, 2017.  
(<https://www.defensenews.com/land/2017/05/10/china-says-it-successfully-tests-new-type-of-missile/>) (accessed November 7, 2020.) .
- Office of Naval Intelligence. “The PLA Navy : New Capabilities and Missions for the 21<sup>st</sup> Century,” 2015.  
([https://www.oni.navy.mil/Portals/12/Intel%20agencies/China\\_Media/2015\\_PLA\\_NAVY\\_PUB\\_Int\\_eraactive.pdf?ver=2015-12-02-081058-483](https://www.oni.navy.mil/Portals/12/Intel%20agencies/China_Media/2015_PLA_NAVY_PUB_Int_eraactive.pdf?ver=2015-12-02-081058-483)) (accessed, November 7, 2020.) .
- The New York Times, Covid in the U.S.: Latest Map and Case Count, 2020  
(<https://www.nytimes.com/interactive/2020/us/coronavirus-us-cases.html>)  
(accessed, November 3, 2020.) .
- Thomas Shugart. “Has China been practicing preemptive missile strikes against U.S. bases?”,

- War on the Rocks, 2017.  
(<https://warontherocks.com/2017/02/has-china-been-practicing-preemptive-missile-strikes-against-u-s-bases/>) (accessed November 6, 2020.) .
- U.S. -China economic and security review commission, “2018 Annual Report to Congress,” 2018  
([https://www.uscc.gov/sites/default/files/2019-09/Chapter%20%20Section%20-%20China's%20Military%20Reorganization%20and%20Modernization,%20Implications%20for%20the%20United%20States\\_0.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2019-09/Chapter%20%20Section%20-%20China's%20Military%20Reorganization%20and%20Modernization,%20Implications%20for%20the%20United%20States_0.pdf))  
(accessed November 8, 2020.) .
- 朝日新聞グローブ+「ミサイル増強進める中国軍、なのに具体的な議論ができない日本の問題」、2020年。  
(<https://globe.asahi.com/article/13334397>) (2020年11月8日閲覧。)
- 米国国防長官府（国際問題研究所訳）「米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2019」2019年。  
(<https://www.jiia.or.jp/research/2020/03/PDF/3770be1c254ef4adddd9650fb880b5ddf6886959.pdf>)  
(2020年11月5日閲覧。)
- 防衛省「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」2013年。  
(<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2014/pdf/20131217.pdf>) (2020年11月5日閲覧)。
- 『平成30年版 防衛白書』2018年。  
([http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2018/w2018\\_00.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2018/w2018_00.html)) (2020年11月5日閲覧)。
- 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」2018年。  
(<https://www.cas.go.jp/jp/siryuu/pdf/h31boueikeikaku.pdf>) (2020年11月5日閲覧。)
- 『令和元年度版 防衛白書』2019年。  
([http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2019/w2019\\_00.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2019/w2019_00.html)) (2020年11月5日閲覧。)
- 読売オンライン「中国軍戦闘機や爆撃機など19機、台湾の防空識別圏に進入」  
(<https://www.yomiuri.co.jp/world/20200919-OYT1T50240/>) (2020年11月6日閲覧。)
- 「中台境界 高まる緊張…中国軍、連日の威嚇 防空圏進入・中間線越え」  
(<https://www.yomiuri.co.jp/world/20201023-OYT1T50061/>) (2020年11月6日閲覧。)

## 編集後記

ここまで『ポリ研白書』を読んでいただいた皆様、本当にありがとうございます。今年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、大学は前期・後期ともにほとんどオンライン授業の形態とせざるを得ない状況となり、毎年大勢の方にお越しいただいている櫛祭も中止となってしまいました。

また研究に関しても、図書館や書店を思うように使えない中での資料集めとなり、苦労の連続でした。そのような中でも、多くの部員が質の高い研究を行い、4年ぶりに『ポリ研白書』を執筆・編集できたことを誇らしく思います。

「ウィズ・コロナ」とも呼ばれるような新しい生活様式への対応を余儀なくされる現在ですが、このような時代の変化は今後も続いていくものと思われまふ。しかし、われわれ政治学研究会の部員は、物事の本質を掴むべく批判的に思考していく「知」を武器に生き抜いていくことができると信じています。これからも「知」を突き詰め、それを少しでも多く社会へ還元することを目標とし、邁進して参ります。

編集委員

## 最後に

本冊子内で、内容に関する不備、誤字・脱字等がございましたら、誠に申し訳ございません。各部員が事実即した情報源をもとに真摯に研究をしておりますし、編集委員もミスがないように細心の注意を払っておりますが、至らない点がありましたらお詫び申し上げます。今後とも、政治学研究会をよろしくお願ひ申し上げます。

政治学研究会部員一同

2020年11月20日